

NGOと社会

NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATION & SOCIETY

〈NGOと社会〉の会 ニュースレター 2012年9月11日 第9号
©タイトルロゴ&イラスト いのうえしんご



●発行元 〈NGOと社会〉の会 (代表) 藤岡美恵子
●事務局 (株)新評論編集部内〈NGOと社会〉の会
連絡先 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 3-16-28
Tel.03-3202-7391 Fax. 03-3202-5832
E-mail: yamada@shinhyoron.co.jp

＋本誌は転載
す。皆様の自由
に幅広く議論
して下さい。

〈NGOと社会〉の会は、NGOが直面する問題を社会の課題として発信し討議する場として『国家・社会変革・NGO』の書き手たちが発足させた会です。2007年の発足以来、シンポジウムやトーク・インの開催、ニュースレターの発行を通じてNGO活動の自己検証や問題提起を続けています。楽観的なNGO称揚論の時代が去り、急速に変化する世界の中でNGOがその存在意義を不断に問われ続ける中、「できるだけ本当のことを言おう!」をモットーに〈NGO〉と〈社会〉への問いかけを行っていきます。



脱「国際協力」

開発と平和構築を超えて

藤岡美恵子・越田清和・中野憲志=編

NGOは誰のために活動するのか。「開発援助」による貧困と、「平和構築」による暴力から脱け出すために。

(四六判並製 272頁 定価2625円 新評論刊)

イスラーム社会の変革の胎動とNGO—「イスラーム的価値」の社会实践から学ぶ

「介入の政治」と覇権主義を超えて

□ 脱「国際協力」論の基底にあるもの

数ある開発理論の中に、そこに住む人々の権利と自己決定を起点に社会とその発展のビジョンを構想するという方法論がある (rights-based approach)。その基本にあるのは、開発プロジェクトをある地域で行う場合には、そこで生きる人々の特定の民族的・文化的アイデンティティと価値観に基づきながら、人々の集団的・個人的権利が保障されなければならない、という考え方である。一言で言えば、開発にあたり国家や企業はそこで生きている人々の〈人間としての尊厳〉を守る法的な責任と義務を負うという、厳格な開発規制論だと言ってよい。

しかし支配的な開発パラダイムは、いまだに経済成長主義に貫かれていると同時に人々の権利と尊厳を踏みにじるものになっている。そのような「開発」や「国際協力」なるものを、人々とともに在るべきNGOが支持するというのはおかしいのではないかと、これが私たちの問題提起なのだが、NGOの世界でこの考え方が主流になるには、まだまだ長い年月がかかりそうだ。新世代の研究者やNGOスタッフによって支配的な開発パラダイムに対する批判的な検証と議論が継続されてゆくことを私たちは強く期待している。

□ 内発的發展論と「土に根差した信仰/宗教」

社会学者の鶴見和子は『内発的發展論の展開』(筑摩書房)の中で「後発国の内発的發展を論じるとき、植民地化その他の理由によって、伝統が断絶もしくは著しく変形された場合は、なにをよりどころとして内発性を表出するのか」(206頁)という問いを提出した。

この鶴見の問いかけに対する答えを、私たちはすでに持っている。「伝統」は実際には破壊しつくされることなく、口承・伝承によって人々の記憶に残っており、その復元と再生は可能であること、そして「よりどころ」とすべきはその土地に根差した信仰/宗教に基づく価値観/世界観/宇宙観であること等々である。開発理論において、人々の権利保障を最も重視するアプローチとともに、信仰/宗教に重きを置くそれ (faith-based approach) が議論される背景がここにある。

□ なぜ今、イスラーム的価値か?

「植民地化」が今も続く「後発国」や地域において、たとえ慎ましくとも人々が互いに分かち合い「良く生きる」ための「よりどころ」は、人々の「心」に宿る信仰/宗教において他にありえない。しかし、経済成長主義は人間の「魂」の成長を忘れ、西洋的価値に

中野 憲志 (先住民族・第四世界研究)

基づく「開発」モデルと外部からの「介入の政治」は、一定の均衡を保ちながらその地域の中で共存してきた様々な信仰/宗教的関係を攪乱し、異宗教間の対立や宗派間の紛争を引き起こしてきた。

では、日本の「開発援助」や「人道支援」「平和構築」はどうなのか? それらは様々な人種と民族、宗教に生きる人々の権利や信仰、尊厳をどこまで守ろうとしてきたのか? こうした課題意識の下で、今では人類の5分の1を占め、しかも「テロとの戦い」や「人道的介入」のターゲットになってきたイスラーム社会と、そこで「イスラームの教えに基づくプロジェクト」に焦点をあてたいと考えた。イスラーム社会の多様性とイスラームの社会的実践を学ぶことは、「人道的介入」を乗り越え、イスラーム社会と私たちがつながるためのヒントを与えてくれるに違いない。



第1回シンポジウム「アラブの春」以後の日本のアフガニスタン支援を考える」のパネリスト(p.2)に報告

イスラーム社会の変革の胎動



イスラーム市民社会 国境を越えた人道支援および 開発機関としての役割

イヤース・サリーム

(パレスチナ・ガザ地区出身/同志社大学大学院博士課程)

▲ トルコの NGO、IHH が実施する、ガザ戦争 (2008-2009 年) で住居を失った被災者のための住宅建設プロジェクト。

市民社会という概念はイスラームの歴史に深く根ざしている。イスラームでは市民社会は常に国家よりも大きな存在であった。社会は喜捨 (慈善) とワクフ (基金) という固有の資金調達仕組みを通じて自立した開発を行い、活力を得ていた。社会の構成員が社会正義と精神的な充足を実現するために慈善活動に参加し貢献する上で、イスラームの価値観と規範がきわめて重要な役割を果たしている。

イスラーム社会の社会的ネットワークと市民団体は、社会の資源を社会サービス、人道支援、開発プログラムに動員し、それにより変革を促す強力な勢力となっている。慈善活動とは市民の行動を意味する。

さらに、イスラーム市民社会は援助を必要とするイスラーム教徒にも非イスラーム教徒にも同じように手を差し伸べ、国境を超えた人

道・開発支援において重要なアクターとして浮上している。

パレスチナに関して言えば、市民活動は市民の生存とパレスチナ社会の強化のために中心的な役割を果たしてきた。イスラエルによる軍事占領に挑戦するためには、市民が自らの発意と活動で力をつけるほかなかった。パレスチナでは大学や専門職能団体、組合など社会の有力な団体のほとんどは、市民団体や NGO として出発した。

個人のレベルでは、ほぼすべてのパレスチナ人が何らかの市民運動を経験している。パレスチナには国家が存在しないため、様々な社会問題を解決するために、人々は行動を起こし団体を結成することを余儀なくされてきたのである。

この数年、私はトルコとパレスチナにおけるフィールドワークを通じて、トルコのイスラーム的市民団体によるパレスチナ・ガザ地区での人道支援および開発支援活動を観察してきた。トルコの IHH (人権と自由と人道救援財団) はパレスチナ支援・開発活動を拡大している。2006 年のパレスチナ選挙後、国際援助コミュニティはガザ地区および西岸地区の一部からの撤退を決めた。そのギャップを埋めるために、IHH や他のイスラームの NGO が懸命の努力をしてきた。

イスラーム市民団体は大規模な人道支援および開発プログラム・プロジェクトを実施する能力を備えている。イスラーム市民運動がコミュニティや社会の貧困問題の解決、自立した開発、社会正義の実現においてますます重要な役割を果たすようになってきていることを認識することが重要である。

第 1 回
シンポジウム
報告

「アラブの春」以後の日本のアフガニスタン支援を考える —— 覇権・介入主義を超えるイスラーム社会とのつながりを求めて

2012 年 6 月 17 日 (法政大学) 報告 藤岡美恵子 (NGO と社会) の会代表)

(NGO と社会) の会 2012 年連続シンポジウム 第一回は、パレスチナ/イスラエルを中心とした中東地域研究を専門とする臼杵陽氏 (日本女子大学教授) と、日本在住のアフガニスタン人医師でアフガニスタン支援活動を行う NGO、カレーズの会の理事長であるレシャード・カレド氏をスピーカーに迎えて行われた。

【臼杵氏講演要旨】「アラブの春」以後のイスラーム社会の変容をどう捉えるか

「アラブの春」という呼称ではなく現地の呼称にしたがって「アラブ革命」と呼ぶべきであるが、それは三つの神話を粉砕した。

第一に、中東では内側からの民主化は困難との神話が粉砕された。この「中東の民主化例外論」は外側から独裁体制の転覆をめざすほかないという米国ブッシュ政権の介入論の根拠になっていたものである。

第二に、政治的自由化なしの経済的改革の達成という神話は、新自由主義経済が推進されたチュニジアやエジプトで格差の拡大や失業の増大などの経済・社会問題を引き起こし、それが革命の一要因となったことで崩壊した。

そして第三の、中東の独裁体制を欧米が支援して安定させその戦略的利益を守るという神話も崩れ去り、一方で民主化を唱えつつ他方で独裁政権を容認してきた米国の二重基準は近い将来、サウジアラビア問題として噴出する可能性がある。

近年、各方面で活動するムスリム NGO はたんなる援助団体にとどまらず、社会のあり方を変える影響力をもち得る。しかし、欧米諸国はイスラーム主義政党の台頭を警戒すると同様に、ムスリム NGO に対しても西洋対イスラーム (=テロ) の枠組みに流し込み、疑心暗鬼の目を向けている。

【レシャード氏講演要旨】「アフガニスタン社会とイスラーム文化～イスラーム的価値とは何か」

イスラーム教は他宗教に寛容で平和主義的であり、弱者救済を志向する宗教である。ムスリムには喜捨を含む 5 つの行為 (イスラーム五行) が義務として課せられる。喜捨・歓待・互助はイスラームの基本的な考え方である。

アフガニスタンの女性の地位をめぐって、ブルカの着用が女性に対する抑圧の象徴として取り上げられることがある。砂漠地帯では砂嵐のときに砂をよけるのに役立つという側面もあるし、ブルカの下

には色とりどりの派手な服を着ている。通念と異なり、男性の同伴者なしに一人で町を歩く女性もいる。男性から数歩下がって歩くのはなぜかと訊かれたアフガン女性が「地雷があるから男性を先に歩かせている」と答えたという。女性は自分の意思と意見をもち、それを表現している。

アフガニスタンの近代は戦争の歴史である。アフガン人はいま軍事行動ではなく対話による平和を求めている。日本も政治的な対話を促進するような支援をしてほしい。

【質疑応答から】

かつて日本政府の援助は受ける側のニーズにできていないと批判されていたが、いまや援助を NGO に丸投げしているといってもいい。とくにイラク戦争以降、人道・復興支援分野で NGO が政府の肩代わりをするような状態になっていることは憂慮すべきだ (臼杵氏)。

日本の NGO は政府の歯車になっている。その意味でまだ未熟だ。7 月に東京で開かれるアフガン支援国会議では市民社会から、①これまでの援助の検証、②地元 NGO の声をきくこと、③アフガン政府の対応能力の検証を求めていく (レシャード氏)。



イスラーム的慈善制度とは何か

子島 進 東洋大学国際地域学部 准教授

▲ハムダルト財団が設立した大学に付属する病院

東日本大震災後の長く続く復興のプロセスを生きる私たちにとって、ともに支えあうボランティア活動を上げていくことは重要な課題になっている。慈善に関するムスリムの考え方をすることで、私たち自身の価値観を再考する契機も与えられるのではないだろうか。

イスラームにおける慈善の精神

私たちの多くは、イスラームと聞くと「厳しい戒律」を連想する。具体例として、断食や1日5回の礼拝などを思い浮かべるだろう。注目したいのは、このような基本的な義務行為に「喜捨」が含まれている点である。礼拝や断食と並んで「貧しい人や困っている人、宗教的な目的のために寄付をしなさい」と、唯一絶対の神が命じている。そして、礼拝や喜捨に精励する人は、その究極の報奨として、最後の審判において楽園行きを許される。日本にも「情けは人の為ならず、巡り巡って己が為」という諺があるが、神が責務として「人助けは善行であるから一生懸命にやりなさい」と信者に命じている。そして、「己が為」の究極の形が、楽園入りなのである。

このように言うと、私欲のために善行に励むかのように聞こえるか

もしれない。実際には「貧しい人、困っている人を助けることは、あたりまえ」というのが、ボランティアに励む多くのムスリムの口から出る言葉である。利他的な行動を促す宗教的な基盤は、確固として存在する。しかし、それは、ふだんは意識にのぼることのない自明のこととして、ムスリムの価値観に深く染み込んでいる。

このような価値観から生み出される組織やボランティア活動の事例として、この報告では2つの事例を紹介したい。

2つの事例報告

ハムダルト財団はカラチに本部を置くNGOである。このNGOでは、イスラームの慈善の精神を制度化したワクフとイスラームの伝統医学である「ユナーニー」が密接に関連しあっている。ユナーニーの製薬会社「ハムダルト製薬」が生み出す利益を財源とすることで、外部資金に頼らずに、貧困地区での医療奉仕、総合大学の建設、医学やイスラーム学関係の学術雑誌や書籍の編集・発行、ユナーニーに関する国際会議の開催等の多岐にわたる活動を展開している。

東京にある大塚モスク（2000年設立）は、福島県いわき市を中心に、長期の被災地支援を行ったことで知られる。3月13日から救援物資の搬送を始め、27日からは、原発事故の影響で救援が手薄になっていた福島県いわき市へ向かい、7月まで精力的に避難所へ料理を届け続けた。モスクの代表は「人間はみなアダムの子孫で平等。アッラーは、困っている人を助けなさい、そのための努力には十分に酬いてあげますよと、約束しています」と語る。この言葉からは、彼らのボランティア活動が信仰心に根差しつつも、決してムスリムのコミュニティにとどまるものではなく、地域社会に開かれていることがうかがえる。

ムスリムNGOに日本のNGOができること

長谷部貴俊（日本国際ボランティアセンター [JVC] 事務局長）

アフガニスタン東部ナンガルハル県のクズ・カシュコート地域。東部の中心地のジャララバード市から25キロ以上離れた片田舎だ。ここはJVCの活動地の一部である。

2008年、長老は当初、大きな診療所の運営をJVCに要求していた。それに対してJVCは「我々は単にモノだけの支援ではない。要求する大きな診療所は、アフガニスタン政府の基準では運営できない。小さい診療所を運営しながら、予防に力を入れたい。まずは住民への健康診断を行いたい」と訴えた。

数ヵ月後に住民の長老の協力もあり、健康診断は実施された。アフガニスタンでは都市部でも、健康診断を受けることは稀なことである。場所の提供、村での広報活動を長老たちは行ってくれた。

イヤース氏、子島氏が述べているように、貧しい人、困っている人を助けたいという、イスラームの中の五行のひとつである、喜捨の精神が息づいている。そもそも、それを長老が意識しないほど自然な形で息づいている。

しかし、一方で2001年以降、アフガニスタンで

は、多額の援助によるばら撒きで、地域にこれまでであった喜捨の精神が失われつつあり、地域社会が分断されている側面もある。外国軍の人身掌握活動、諜報活動の目的で、支援物資がばらまかれる。援助の恩恵に預かる人、そうでない人の間での格差も指摘される。

他にも、地域社会を十分理解しないまま支援が行われ、それによってその事業そのものが危険にさらされる場合もある。例えば、ある欧米NGOは女性のみを対象とした活動を長老始め地域住民への説明なしに開始したところ、攻撃を受けた。ただし、それはイスラームが女性を蔑視しているからではない。事業の説明や地域の仕組みに対する配慮が足りないからだ。

JVCの活動地の村では女性が自分たちで集会を持つことはほぼない。そのため、JVCは村の女性の健康教育を行うために、長老と何度も話し合い、その意義を理解してもらった上で、初めて女性だけの健康教室を村で開催している。原則を頭から振りかざすのではなく、地域の現状を見ながらどう活動していくのか、地域を熟知した現地のNGO



村の民家で母親教室を行う指導員

の役割は重要だと考える。

そのような現状を鑑み、CSO/NGOと協働しながら、アフガニスタンの草の根の状況を汲み上げる新しい支援の仕組みが必要とされているのではないかと、我々は考えるようになった。JVCは、難民を助ける会、Peace Winds Japan、シヴィル・ソフィアと共同して「アフガニスタン市民社会サポートファンド」という構想を検討している。アフガニスタン市民社会、日本の市民社会、企業、日本政府がアフガニスタンプラットフォームを形成して、共同で支援戦略を練り、アフガニスタンのCSO/NGOを通じて支援を行う構想である。

本構想が実現すれば、これまで支援の決定や配分の過程に参加することができなかった、農村部や都市の貧困層の意思を汲んだ現地NGOが、構想案の策定に参加することが可能になり、ニーズに基づく適切な支援が実施される道が開けるだろう。

第1回シンポジウムに参加して

講演するレシャード氏
(左)と田村氏



岩泉高志（法政大学国際文化学部2年）

今回のシンポジウムに参加して、私は自分自身そして日本人の大多数がイスラム教を誤解し、アフガニスタンの現状に無知であると感じた。特にレシャードさんの話を聞いてそれを強く感じた。イスラム教といえば、自爆テロなどを連想し、怖い、危険と思う人々も多いかもしれない。だが実際、それらのイメージは誤解であるとレシャードさんは説明した。「イスラム」はアラビア語で「平和」を意味する「サラーム」と語源が同じで、他の宗教に対して非常に寛容であり、また喜捨などの弱者救済の制度が整っていて、平和主義の理念が深く刻まれた宗教である。またイスラム銀行のNGO等の慈善活動などの話を聞いて、私は日本社会が学ぶものが数多くあると思った。

次にレシャードさんは、自分がアフガニスタンで行っているカレーズの会の活動を説明した。現在のアフガニスタンは度重なる戦争の影響で、医療、教育などの社会の根幹に関わる部分が崩壊している。カレーズの会はアフガニスタンに学校と診療所を作り現地の人々を支援しているとレシャードさんは教えてくれた。特に診療所は女性に対して公衆衛生教育を行ったり、予防接種を行ない、毎日人でごった返しているという。しかし現実には、アフガニスタンでは医療人材が不足しているため、十分な医療が行えていない。

これらのレシャードさんの発表を踏まえ、私は日本政府が医療と教育分野における人材支援とインフラ支援を積極的に行うべきだと思った。また日本人はアフガニスタンのこれらの問題により関心を持ち、日本政府がアフガニスタンで行なっている平和構築活動を、非軍事的な対話的なものに絞り積極的に後押しすべきだと感じた。アフガニスタンの市民は、これ以上の軍隊派兵や軍事活動を望んでおらず、対話による問題解決を強く望んでいる。よって日本政府は東ティモールやカンボジアで実績を上げた対話による平和構築を、これからは重点的に行なっていくべきである。この役目は、アメリカやアメリカに与する西洋の国々よりも、アジアの国家であり、アフガニスタンに近い日本が積極的に負って行かなければならないと私は強く感じた。

李 蕾（法政大学大学院国際文化研究科研修生）

中国で生活していた時にイスラム教との摩擦はあまり感じなかった。大学の友達にイスラム教徒だが、付き合っているときに特に葛藤が起きたことはなかったし、皆と同じように行動していた。当時の私は、中国には宗教的な摩擦は存在しないと思っていた。

しかし、日本に留学して、欧米とイスラム社会の間のいろいろな面でのあつれきなどを知り、なぜだろうと疑問を持った。イスラムは私にとって神秘の世界であった。イスラムの女性はなぜスカーフをかぶるのか、なぜ彼女たちは夫の許可をもらえないと外出できないのか、なぜ一夫多妻制があるのかなど、理解できないことがあった。

大学の卒業論文はフランスの移民について書いた。フランスで住むイスラム系の移民とホスト社会の摩擦や移民に対する同化統合政策などを取り上げた。また、フランスだけでなくヨーロッパの国々におけるイスラム社会の人々の反発の事例を検討し、イスラムとどうのように共生できるのか、文化の摩擦は本当にあるのかを常に考えてきた。

中国にいた時と比べ考え方が少しずつ変わってきた。中国政府の対民族政策はむしろ同化か抑圧で、紛争が激しくなると死者も出る。また、政府はマスコミをコントロールしているので、一般の人々には言論の自由はなかなかないのが現実である。だから、中国にいた時、民族、紛争の問題は全く知らなかった。しかし、シンポジウムへの参加を通じて、中国のイスラム問題や新疆ウイグルなどの民族紛争についても知った。大変参考になった。

自文化中心主義ではなく、相互文化理解のみではなく、人権、環境破壊などの地球の諸問題について文化を超えて協力できるかどうか、今や重要なテーマとなっている。ヨーロッパ文化やイスラムの文化といった枠組みから解放され、世界の人々が生活において共有してきたものの中から、新たな文化を創りだすことはできないだろうかとは私は思う。

BOOK INFO

福島と生きる

国際NGOと市民運動の新たな挑戦

2012年9月刊 定価2625円 新評論

藤岡美恵子／中野憲志 編

福島の鼓動に耳を澄ます。「復興」とは、「支援」とは、そして、「共に生きる」とは。私たちは〈福島〉に試されている。

iii

インフォメーション

〈NGOと社会〉の会2012年連続シンポジウム第2回

「イスラム社会のNGO——その多様性と実践に学ぶ」

10月27日(土) 14~17時

法政大学市ヶ谷キャンパス
58年館5階856教室
(JR/地下鉄飯田橋駅・市ヶ谷駅下車徒歩10分)

●発題●
イヤース・サリーム
(パレスチナ・ガザ地区出身/同志社大学大学院)

子島進
(東洋大学教員)

長谷部貴俊
(日本国際ボランティアセンター事務局長)

編集後記 「保護する責任」の名によるシリアに対するNATOの軍事介入が迫っている。シナリオはアフガニスタン、イラク、リビアに続く政権転覆である。そのシナリオに沿って、ユダヤキリスト教社会を拠点とする国際NGOが「人権の普遍主義」を掲げ、「介入せよ！」と叫んでいる▶聖なるものと俗なるものとの間には、互いに超えてはならぬ境界がある——。おそらくこれが、政治と宗教が複雑に錯綜しつつ展開される戦争/内戦に対して、特定の信仰を持たない者が言えるギリギリの境界なのではないか。その境界を侵犯し、殺戮をくり返した宗教改革=戦争の愚かさの自覚が、西洋近代が定義する「教養=人文」の基礎たるべき〈知〉というものなのだろう。だとしたら、現代世界の〈知〉は愚かさの極致に向かって退行していると言えそうだ▶レシャード氏が語った「政府の歯車」と化した「未熟なNGO」が成熟するために必要なのは、「境界を侵犯することの愚かさを知る教養」なのかもしれない。今の大学にそれを望むことができるだろうか。できないとしたら、私たちに「民衆(peoples)の平和をめざす運動」の中で〈教養〉を身につけるしかなさそうである 【編集責任 = 中野】